

発行登録目論見書

2026年3月



東急株式会社

1. この発行登録目論見書が対象とする社債300,000百万円の発行登録については、当社は金融商品取引法第23条の3第1項の規定により、発行登録書を2026年3月2日に関東財務局長に提出し、2026年3月10日にその効力が生じております。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については訂正が行われることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。
3. この発行登録目論見書にもとづき社債の募集を行う場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

【表紙】

【発行登録番号】	8－関東1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月2日
【会社名】	東急株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀江 正博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6181
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 財務グループ 統括部長 丸井 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6181
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 財務グループ 統括部長 丸井 清二
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2026年3月10日)から2年を経過する日(2028年3月9日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 300,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第二部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第156期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日) 2025年 6 月27日関東財務局長に提出

事業年度 第157期(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日) 2026年 6 月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第158期(自 2026年 4 月 1 日 至 2027年 3 月31日) 2027年 6 月30日までに関東財務局長に提出予定

2 【半期報告書】

事業年度 第157期中(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) 2025年11月11日関東財務局長に提出

事業年度 第158期中(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日) 2026年11月16日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第159期中(自 2027年 4 月 1 日 至 2027年 9 月30日) 2027年11月15日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 3 月 2 日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2025年 7 月 3 日に関東財務局長に提出

4 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 3 月 2 日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づく臨時報告書を2025年11月25日に関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2026年 3 月 2 日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 の規定に基づく臨時報告書を2025年12月26日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

参照情報としての有価証券報告書及び半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日(2026年3月2日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち、有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中期3か年経営計画」及び「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の2025年度の数値目標については、当該有価証券報告書提出日時点のものであり、2026年2月10日に公表している「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて当該数値目標を更新しております。そのため、本発行登録書提出日(2026年3月2日)現在の業績予想に基づく数値とは異なっております。

当該事項を除き、有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本発行登録書提出日(2026年3月2日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

東急株式会社本店

(東京都渋谷区南平台町5番6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項なし

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	東急株式会社	
代表者の役職氏名	取締役社長	堀江 正博

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

1,091,231百万円

(参考)

(2023年12月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,721円 ×	624,869,876株 =	1,075,401百万円

(2024年12月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,688円 ×	624,869,876株 =	1,054,780百万円

(2025年12月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,830円 ×	624,869,876株 =	1,143,511百万円

(注) 2023年12月30日は取引休業日であるため、その直前取引日である2023年12月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社の企業グループは、当社、子会社128社及び関連会社45社（2025年12月31日現在）で構成され、交通事業（鉄軌道業、バス業、空港運営事業、鉄道車両関連事業）、不動産事業（販売業、賃貸業、管理業、仲介業、建設業）、生活サービス事業（百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、クレジットカード業、ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業）及びホテル・リゾート事業（ホテル業、ゴルフ業）を主要な事業としております。

尚、各事業に係る主な事業内容は下記の通りであります。

（交通事業）

鉄軌道業では、連結子会社の東急電鉄㈱が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・東急新横浜線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道8路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計9路線、営業キロ110.7kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行㈱が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄㈱が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス㈱が東京都西南部及び神奈川県において、路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の㈱じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

空港運営事業では、連結子会社の仙台国際空港㈱が宮城県の仙台空港において、滑走路の維持管理や着陸料等の収受を行う空港運営事業を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急テクノシステム㈱が、鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社が宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産㈱では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、連結子会社のベカメックス東急有限会社では、ベトナム・ビンズン省において、住宅地等の開発及び分譲を行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産㈱が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、連結子会社の東急プロパティマネジメント㈱が、ビル等のプロパティマネジメント業務及び設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、関連会社の㈱東急コミュニティーが、同様のビル管理業及びマンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル㈱が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

建設業では、関連会社の東急建設㈱が、住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業㈱が、土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

（生活サービス事業）

百貨店業では、連結子会社の㈱東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の㈱ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の㈱東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の㈱東急モールズデベロップメント及び㈱SHIBUYA109エンタテイメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

クレジットカード業では、連結子会社の東急カード㈱が、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

ケーブルテレビ事業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ㈱が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の㈱東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

映像事業では、連結子会社の㈱東急レクリエーションが、全国各地にシネマコンプレックス（複合映画施設）を展開するとともに、映像関連イベントの運営・受託、直営映画館での広告プランニングを行っております。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業では、当社および連結子会社の㈱東急ホテルズがホテル経営と資産マネジメントを行い、連結子会社の東急ホテルズ&リゾート㈱が、「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急REIホテル」の各ブランドに加え、東急ブランドホテルの枠を超える個性を有するホテルのブランド群「DISTINCTIVE SELECTION」にてホテルの運営（2025年12月31日現在直営39店舗）を行っております。

ゴルフ業では、連結子会社の㈱スリーハンドレッドクラブ、㈱東急セブンハンドレッドクラブなど5社がゴルフ場の営業を行っております。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期
決算年月		2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
営業収益	百万円	935,927	879,112	931,293	1,037,819	1,054,981
経常利益又は 経常損失 (△)	百万円	△26,824	34,998	47,369	99,292	107,724
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)	百万円	△55,912	9,066	25,995	63,935	79,677
包括利益	百万円	△44,754	20,239	38,106	87,619	100,660
純資産額	百万円	753,326	754,013	780,444	830,825	872,295
総資産額	百万円	2,476,061	2,479,182	2,614,012	2,652,073	2,698,981
1株当たり純資産額	円	1,163.96	1,168.85	1,206.67	1,319.40	1,441.00
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△)	円	△92.56	15.06	42.94	106.12	134.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	28.4	28.4	28.4	29.8	30.7
自己資本利益率	%	△7.7	1.3	3.6	8.3	9.8
株価収益率	倍	△15.8	109.2	41.0	17.4	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	85,890	85,577	95,404	145,334	155,104
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△115,195	△78,810	△154,431	△101,000	△114,012
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,184	△1,374	74,608	△71,957	△25,248
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	45,297	51,635	68,516	41,557	58,318
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	24,655 〔19,034〕	24,364 〔18,471〕	23,763 〔18,869〕	23,583 〔18,669〕	24,054 〔20,279〕

- (注) 1. 第152期から第154期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第155期から第156期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第153期の期首から適用しており、第153期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第156期の期首から適用しており、第152期から第155期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期
決算年月		2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
営業収益	百万円	139,271	170,570	169,234	258,172	252,371
経常利益	百万円	25,858	34,253	20,236	45,205	60,607
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△26,989	20,471	11,986	27,178	39,947
資本金	百万円	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
発行済株式総数	千株	624,869	624,869	624,869	624,869	624,869
純資産額	百万円	522,912	528,530	551,429	545,589	532,439
総資産額	百万円	1,932,158	1,916,245	2,073,120	2,125,608	2,088,247
1株当たり純資産額	円	865.25	877.10	896.39	910.00	925.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	△44.66	33.98	19.79	45.08	67.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	27.1	27.6	26.6	25.7	25.5
自己資本利益率	%	△5.0	3.9	2.2	5.0	7.4
株価収益率	倍	△33.0	46.9	89.0	40.9	24.9
配当性向	%	—	44.1	75.8	38.8	35.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	1,461 〔608〕	1,414 〔596〕	1,482 〔513〕	1,525 〔532〕	1,537 〔733〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% (%)	87.6 (142.1)	95.4 (145.0)	106.3 (153.4)	112.1 (216.8)	104.2 (213.4)
最高株価	円	1,784	1,753	1,790	2,093	2,055
最低株価	円	1,165	1,319	1,458	1,604	1,574

- (注) 1. 第152期から第154期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第155期から第156期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第153期の期首から適用しており、第153期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月26日
【会社名】	東急株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀江 正博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6181
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 財務グループ 統括部長 丸井 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6181
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 財務グループ 統括部長 丸井 清二
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2026年3月2日
【発行登録書の効力発生日】	2026年3月10日
【発行登録書の有効期限】	2028年3月9日
【発行登録番号】	8-関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 300,000百万円
【発行可能額】	300,000百万円 (300,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき 算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は 2026年3月26日(提出日)である。
【提出理由】	2026年3月2日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の発行予定額のうち、東急株式会社第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(愛称：Q SKIP債)(以下「本社債」という。)を、下記の概要にて募集する予定です。

券面総額又は振替社債の総額：金30億円

各社債の金額：金10万円

発行価格：額面100円につき金100円

利率：年1.12%～1.52%の範囲内

利率の決定日(予定)：2026年4月3日(注)

申込期間(予定)：2026年4月6日から2026年4月20日まで(注)

払込期日(予定)：2026年4月21日(注)

利払日(予定)：4月21日及び10月21日(注)

償還期限(予定)：2027年4月21日(1年債)(注)

財務上の特約：担保提供制限条項並びに担付切替条項等を付す予定。

信用格付：株式会社日本格付研究所よりAA、株式会社格付投資情報センターよりAA-の信用格付を取得予定。

(注) それぞれの具体的な日付については、利率の決定日に決定する予定であります。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号

(注) 各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

社債管理の委託

本社債の社債管理者は、次の者を予定しております。

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

(注) 委託の条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

3 【新規発行による手取金の使途】

(訂正前)

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

(訂正後)

(1) 【新規発行による手取金の額】

本社債の払込金額の総額30億円(発行諸費用の概算額は未定)

(2) 【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

なお、本社債の発行による手取金は、2026年6月末までに全額を当社100%子会社である東急電鉄株式会社への融資資金に充当いたします。なお、東急電鉄株式会社においては、2027年3月末までに当該融資資金の全額を改札機の更新に伴う設備資金に充当する予定であります。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

本社債の発行について

当社は、デジタル特典付個人向け社債(愛称: Q SKIP債)として本社債を発行します。デジタル証券プラットフォームを活用して、投資家のみなさまと直接つながり、当社グループのさまざまな商品・サービスをご利用いただくことを目指してまいります。

なお、本社債は社債等振替法(社債、株式等の振替に関する法律)の適用を受ける振替社債であり、セキュリティトークン社債ではありません。